

令和 6 事業年度
保健医療情報会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

令和 6 事業年度保健医療情報会計 事業状況報告書

※ 保健医療情報会計に係る事業状況報告書については、審査支払会計の事業状況報告書に含めて記載しております。

令和 6 事業年度保健医療情報会計
情 報 基 盤 運 用 勘 定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

令和6事業年度保健医療情報会計 情報基盤運用勘定財産目録

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			1,413,508
			1,268,517
	普通預金	1,268,517	
未収負担金			130,259
その他の流動資産			14,730
	その他の未収入金	14,730	
固 定 資 産			1,802,531
有形固定資産			14,473
建物附属設備			3,196
減価償却累計額			△ 759
工具器具備品			13,748
減価償却累計額			△ 1,712
無形固定資産			20,830
ソフトウェア			20,830
投資その他の資産			1,767,227
退職給付引当資産			55,594
別途積立資産			406,971
システム機器更新等 経費積立資産			1,284,273
前払年金費用			7,734
敷金・保証金			12,654
資 産 合 計			3,216,040

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未 払 金			1,205,702
賞 与 引 当 金			1,176,846
その他の流動負債			23,454
			5,402
	未 払 費 用	3,494	
	預 り 金	1,907	
固 定 負 債			113,383
退職給付引当金			113,383
負 債 合 計			1,319,085
差 引 正 味 財 産			1,896,954

令和 6 事業年度保健医療情報会計 情報基盤運用勘定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現金及び預金			1,268,517	1 未 払 金			1,176,846
2 未 収 負 担 金			130,259	2 賞 与 引 当 金			23,454
3 その他の流動資産			14,730	3 その他の流動負債			5,402
流 動 資 産 合 計			1,413,508	流 動 負 債 合 計			1,205,702
II 固 定 資 産				II 固 定 負 債			
1 有形固定資産				退職給付引当金			113,383
(1) 建物付属設備		3,196		固 定 負 債 合 計			113,383
減価償却累計額		△ 759	2,437	負 債 合 計			1,319,085
(2) 工具器具備品		13,748		(資 本 の 部)			
減価償却累計額		△ 1,712	12,036	利 益 剰 余 金			
有形固定資産合計			14,473	1 任 意 積 立 金			
2 無形固定資産				別 途 積 立 金			2,606,100
ソフトウェア			20,830	2 当期末処理損失			709,146
無形固定資産合計			20,830	利 益 剰 余 金 合 計			1,896,954
3 投資その他の資産				資 本 合 計			1,896,954
(1) 退職給付引当資産	※ 1		55,594				
(2) 別途積立資産	※ 1		406,971				
(3) システム機器更新等経費積立資産	※ 1		1,284,273				
(4) 前払年金費用			7,734				
(5) 敷金・保証金			12,654				
投資その他の資産合計			1,767,227				
固 定 資 産 合 計			1,802,531				
資 産 合 計			3,216,040	負債・資本合計			3,216,040

令和6事業年度保健医療情報会計 情報基盤運用勘定損益計算書

(自 令和6年4月 1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
〔経常損益の部〕		千円
(業 務 損 益 の 部)		
I 業 務 収 益		
負 担 金 収 入		2,222,501
II 業 務 費 用		
1 給 与 手 当		202,261
2 賞 与		37,706
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額		23,454
4 退 職 給 付 費 用		19,446
5 法 定 福 利 費		41,771
6 保 守 料		1,955,746
7 委 託 費		205,554
8 修 繕 費		245,511
9 共同運営調整金支出		113,781
10 その他の業務費用		88,382
業 務 損 失		2,933,614
(業 務 外 損 益 の 部)		
業 務 外 収 益		
1 受 取 利 息		1,967
2 雑 収 入		0
経 常 損 失		709,146
当 期 純 損 失		709,146
当 期 未 処 理 損 失		709,146

令和 6 事業年度保健医療情報会計 情報基盤運用勘定キャッシュ・フロー計算書

（ 自 令和 6 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 7 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
負担金収入		2,194,489
その他の収入		0
預り情報提供手数料収入		172,052
預り機関別符号情報提供手数料収入		9,597
人件費の支出		△ 317,558
その他の業務支出		△ 2,001,421
預り情報提供手数料支出		△ 172,052
預り機関別符号情報提供手数料支出		△ 9,597
小 計		△ 124,490
利息の受取額		1,967
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 122,523
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 13,319
積立資産取崩収入		937,980
積立資産積立支出		△ 2,684,819
投資活動その他		△ 957
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,761,116
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,883,640
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,152,157
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	1,268,517

令和 6 事業年度保健医療情報会計 情報基盤運用勘定損失処理計算書

(令和 7 年 6 月 23 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 处 理 損 失	709,146,143 円
II 損 失 处 理 額	
任意積立金取崩額	
別 途 積 立 金 取 崩 額	<u>709,146,143</u> <u>709,146,143</u>
III 次 期 繰 越 損 失	<u><u>0</u></u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月 31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物附属設備 12～15 年 工具器具備品 6 年 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（基金利用分）については、支払基金における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)
3. 収益及び費用の計上基準	「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 負担金収入 負担金収入は中間サーバー等及びオンライン資格確認等の運營業務の対価であり、当基金は保険者等との契約に基づいて中間サーバー等及びオンライン資格確認等の運営を行う履行義務を負っております。 負担金収入は契約期間にわたって履行義務が充足されると判断し、当該期間に渡って収益を認識しています。
4. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
5. その他財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)	
※1	積立預金の表示方法は、従来、貸借対照表上、現金及び預金（前事業年度3,152,157千円）に含めて表示しておりましたが、事業の円滑な運営及び将来における特定の目的の支出に備えるといった目的を有し、他の預金とは異なる管理を行っている積立預金の状況を明瞭に表示するため、当事業年度より投資その他の資産（当事業年度1,746,839千円）として各積立預金の名称を付した科目で表示しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 <u>1,268,517</u> 千円
	現金及び現金同等物 1,268,517

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 177,797	千円
勤務費用	△ 20,340	
利息費用	△ 888	
数理計算上の差異の当期発生額	10,236	
退職給付の支払額	10,045	
期末における退職給付債務	△ 178,745	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	75,820	千円
期待運用収益	2,122	
事業主からの拠出額	3,597	
数理計算上の差異の当期発生額	17,632	
退職給付の支払額	△ 9,495	
期末における年金資産	89,678	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 67,833	千円
ロ. 年金資産	89,678	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 110,912	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 89,066	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 16,582	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 105,649	
チ. 前払年金費用	7,734	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 113,383	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	18,596	千円
利息費用	888	
期待運用収益	△ 2,122	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,083	
退職給付費用	19,446	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	56.8%
株 式	31.9%
その他	11.3%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%

令和 6 事業年度保健医療情報会計
情 報 基 盤 整 備 勘 定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

令和 6 事業年度保健医療情報会計 情報基盤整備勘定財産目録

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			21,369,099
			20,839,459
	普通預金	20,839,459	
その他の流動資産			529,639
	未収デジタル社会 形成推進費	211,175	
	未収情報通信技術調達等 適正・効率化推進費	318,463	
固 定 資 産			22,452,537
有形固定資産			1,688,744
工具器具備品			1,436,012
減価償却累計額			△ 458,243
建設仮勘定			710,975
無形固定資産			20,692,587
ソフトウェア			17,961,149
ソフトウェア仮勘定			2,731,437
投資その他の資産			71,205
退職給付引当資産			68,463
前払年金費用			2,742
資 産 合 計			43,821,636

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未 払 金			21,401,235
			21,362,371
	未 払 金	14,796,714	
	その他の未払金	6,565,657	
未 払 消 費 税 等			3,128
賞 与 引 当 金			27,969
その他の流動負債			7,766
	未 払 費 用	4,167	
	預 り 金	3,599	
固 定 負 債			82,584
退職給付引当金			82,584
負 債 合 計			21,483,820
差 引 正 味 財 産			22,337,816

令和 6 事業年度保健医療情報会計 情報基盤整備勘定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現金及び預金			20,839,459	1 未 払 金			21,362,371
2 その他の流動資産			529,639	2 未払消費税等			3,128
流 動 資 産 合 計			21,369,099	3 賞与引当金			27,969
				4 その他の流動資産			7,766
				流 動 負 債 合 計			21,401,235
II 固 定 資 産				II 固 定 負 債			
1 有形固定資産				退職給付引当金			82,584
(1) 工具器具備品		1,436,012		固 定 負 債 合 計			82,584
減価償却累計額		△ 458,243	977,769	負 債 合 計			21,483,820
(2) 建設仮勘定			710,975				
有形固定資産合計			1,688,744	(資 本 の 部)			
2 無形固定資産				利 益 剰 余 金			
(1) ソフトウェア			17,961,149	1 任意積立金			
(2) ソフトウェア仮勘定			2,731,437	別 途 積 立 金			14,290,749
無形固定資産合計			20,692,587	2 当期末処分利益			8,047,067
3 投資その他の資産				利 益 剰 余 金 合 計			22,337,816
(1) 退職給付引当資産	※ 1		68,463	資 本 合 計			22,337,816
(2) 前払年金費用			2,742				
投資その他の資産合計			71,205				
固 定 資 産 合 計			22,452,537				
資 産 合 計			43,821,636	負債・資本合計			43,821,636

令和6事業年度保健医療情報会計 情報基盤整備勘定損益計算書

(自 令和6年4月 1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
Ⅰ 業 務 収 益			
1 社会保障・税番号制度 システム整備費補助金収入		11,756,783	
2 地域診療情報連携 推進費補助金収入		5,532,667	
3 予防接種対策費補助金収入		118,998	
4 高齢者医療制度円滑運営 事業費補助金収入		6,630,000	
5 介護保険事業費補助金収入		350,000	
6 その他の業務収益		481,490	24,869,938
Ⅱ 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		296,494	
2 賞 与		43,478	
3 賞与引当金繰入額		27,969	
4 退職給付費用		26,958	
5 法定福利費		51,598	
6 委 託 費		2,093,857	
7 修 繕 費		1,943,779	
8 租 税 公 課		1,584,078	
9 減 価 償 却 費		3,923,772	
10 補助金精算返納金		6,565,657	
11 その他の業務費用		197,533	16,755,178
業 務 利 益			8,114,760
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		28	28
経 常 利 益			8,114,789
〔特別損益の部〕			
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損		67,721	67,721
当 期 純 利 益			8,047,067
当 期 未 処 分 利 益			8,047,067

令和 6 事業年度保健医療情報会計 情報基盤整備勘定キャッシュ・フロー計算書

（ 自 令和 6 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 7 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
社会保障・税番号制度システム整備費補助金収入		11,756,783
地域診療情報連携推進費補助金収入		5,532,667
予防接種対策費補助金収入		118,998
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金収入		6,630,000
介護保険事業費補助金収入		350,000
デジタル社会形成推進費収入		164,305
人件費の支出		△ 431,645
補助金精算返納金支出		△ 3,927,059
その他の業務支出		△ 4,376,226
小 計		15,817,822
利息の受取額		28
業務活動によるキャッシュ・フロー		15,817,850
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 710,975
無形固定資産の取得による支出		△ 5,755,831
積立資産取崩収入		250
積立資産積立支出		△ 68,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,535,270
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		9,282,580
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,556,879
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	20,839,459

令和 6 事業年度保健医療情報会計 情報基盤整備勘定利益処分計算書

(令和 7 年 6 月 23 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	8,047,067,193 円
II 利 益 処 分 額	
任意積立金	
別 途 積 立 金	8,047,067,193
III 次 期 繰 越 利 益	0

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 4～10 年 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（基金利用分）については、支払基金における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)
3. 収益及び費用の計上基準	「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 ①デジタル社会形成推進費収入 デジタル社会形成推進費収入は医療費助成・予防接種・母子保健にかかる情報連携の調査研究（オンライン資格確認等システム領域）及びPMH事業に係る医療機関等の問合せ対応等業務に関する業務の対価であり、当基金はデジタル庁との契約に基づいて医療費助成・予防接種・母子保健にかかる情報連携の調査研究（オンライン資格確認等システム領域）及びPMH事業に係る医療機関等の問合せ対応等業務に関する業務を行う履行義務を負っております。 デジタル社会形成推進費収入は、医療費助成・予防接種・母子保健にかかる情報連携の調査研究（オンライン資格確認等システム領域）及びPMH事業に係る医療機関等の問合せ対応等業務に関する業務一式の納品が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。 ②情報通信技術調達等適正・効率化推進費収入 情報通信技術調達等適正・効率化推進費収入はマイナンバーカードを活用した救急業務システムの構築に係る請負業務の対価であり、当基金は消防庁との契約に基づいてマイナンバーカードを活用した救急業務システムの構築を行う履行義務を負っております。 情報通信技術調達等適正・効率化推進費収入は、マイナンバーカードを活用した救急業務システムの構築に関する納品が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)
4. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 5. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)	
※1	積立預金の表示方法は、従来、貸借対照表上、現金及び預金（前事業年度11,556,879千円）に含めて表示しておりましたが、事業の円滑な運営及び将来における特定の目的の支出に備えるといった目的を有し、他の預金とは異なる管理を行っている積立預金の状況を明瞭に表示するため、当事業年度より投資その他の資産（当事業年度68,463千円）として各積立預金の名称を付した科目で表示しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 <u>20,839,459</u> 千円
	現金及び現金同等物 20,839,459

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 109,285	千円
勤務費用	△ 28,396	
利息費用	△ 518	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,092	
退職給付の支払額	11,138	
期末における退職給付債務	△ 130,154	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	44,187	千円
期待運用収益	1,237	
事業主からの拠出額	4,258	
数理計算上の差異の当期発生額	20,732	
退職給付の支払額	△ 10,888	
期末における年金資産	59,526	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 45,026	千円
ロ. 年金資産	59,526	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 85,127	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 70,627	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 9,214	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 79,842	
チ. 前払年金費用	2,742	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 82,584	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	26,376	千円
利息費用	518	
期待運用収益	△ 1,237	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,301	
退職給付費用	26,958	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	56.8%
株 式	31.9%
その他	11.3%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%

令和 6 事業年度保健医療情報会計
情 報 分 析 活 用 勘 定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

令和6事業年度保健医療情報会計 情報分析活用勘定財産目録

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			4,384,516
			1,834,300
	普通預金	1,834,300	
未収入金			2,550,215
	未収医療費適正化 対策推進関連事業費	2,544,781	
	未収保険者等委託費	5,434	
固 定 資 産			526,517
有形固定資産			4,169
建物附属設備			1,862
減価償却累計額			△ 230
工具器具備品			4,096
減価償却累計額			△ 1,559
無形固定資産			150,081
ソフトウェア			150,081
投資その他の資産			372,267
退職給付引当資産			14,066
別途積立資産			358,200
資 産 合 計			4,911,034

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流動負債		千円	千円
未払金			2,942,813
未払消費税等			2,769,522
賞与引当金			164,343
その他の流動負債			7,225
			1,723
	未払費用	1,076	
	預り金	646	
固定負債			15,574
退職給付引当金			15,574
負債合計			2,958,388
差引正味財産			1,952,646

令和6事業年度保健医療情報会計 情報分析活用勘定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現金及び預金			1,834,300	1 未 払 金			2,769,522
2 未 収 入 金			2,550,215	2 未払消費税等			164,343
流 動 資 産 合 計			4,384,516	3 賞与引当金			7,225
				4 その他の流動負債			1,723
II 固 定 資 産				流 動 負 債 合 計			2,942,813
1 有形固定資産				II 固 定 負 債			
(1) 建物付属設備		1,862		退職給付引当金			15,574
減価償却累計額		△ 230	1,632	固 定 負 債 合 計			15,574
(2) 工具器具備品		4,096		負 債 合 計			2,958,388
減価償却累計額		△ 1,559	2,537	(資 本 の 部)			
有形固定資産合計			4,169	利 益 剰 余 金			
2 無形固定資産				1 任意積立金			
ソフトウェア			150,081	別 途 積 立 金			753,827
無 形 資 産 合 計			150,081	2 当期末処分利益			1,198,819
3 投資その他の資産				利 益 剰 余 金 合 計			1,952,646
(1) 退職給付引当資産 ※1			14,066	資 本 合 計			1,952,646
(2) 別途積立資産 ※1			358,200				
投資その他の資産合計			372,267				
固 定 資 産 合 計			526,517				
資 産 合 計			4,911,034	負 債 ・ 資 本 合 計			4,911,034

令和6事業年度保健医療情報会計 情報分析活用勘定損益計算書

(自 令和6年4月 1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 医療費適正化対策 推進関連事業収入		4,178,920	
2 保険者等委託費収入		4,941	
3 補助金収入		120,000	4,303,861
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		66,256	
2 賞 与		13,752	
3 賞与引当金繰入額		7,225	
4 退職給付費用		6,176	
5 法定福利費		12,939	
6 保 守 料		1,273,733	
7 委 託 費		331,457	
8 修 繕 費		1,231,486	
9 補助金事業経費		109,090	
10 その他の業務費用		53,092	3,105,210
業 務 利 益			1,198,650
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		168	168
経 常 利 益			1,198,819
当 期 純 利 益			1,198,819
当 期 未 処 分 利 益			1,198,819

令和6事業年度保健医療情報会計 情報分析活用勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和6年4月 1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
医療費適正化対策推進関連事業収入		2,693,167
保険者等委託費収入		5,658
補助金収入		120,000
人件費の支出		△ 100,230
その他の業務支出		△ 1,201,977
小 計		1,516,617
利息の受取額		168
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,516,786
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出		△ 357,751
積立資産取崩収入		43,958
積立資産積立支出		△ 416,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 730,018
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		786,767
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,047,533
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,834,300

令和6事業年度保健医療情報会計 情報分析活用勘定利益処分計算書

(令和7年6月23日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	1,198,819,097 円
II 利 益 処 分 額	
任意積立金	
別 途 積 立 金	<u>1,198,819,097</u> <u>1,198,819,097</u>
III 次 期 繰 越 利 益	<u><u>0</u></u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物附属設備 15 年 工具器具備品 4～6 年 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（基金利用分）については、支払基金における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)
3. 収益及び費用の計上基準	「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 ①医療費適正化対策推進関連事業収入 医療費適正化対策推進関連事業収入は匿名医療保険等関連情報に係る関係業務、データヘルス分析関連サービスの拡充のための調査に関する業務及び健康スコアリングレポート作成業務の対価であり、当基金は厚生労働省との契約に基づいて匿名医療保険等関連情報に係る関係業務、データヘルス分析関連サービスの拡充のための調査に関する業務及び健康スコアリングレポート作成業務を行う履行義務を負っております。 医療費適正化対策推進関連事業収入は、匿名医療保険等関連情報に係る関係業務一式、データヘルス分析関連サービスの拡充のための調査一式及び健康スコアリングレポート作成業務については作成業務一式の納品が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。 ②保険者等委託費収入 保険者等委託費収入はデータヘルス・ポータルサイトの改修業務及び管理運営業務の対価であり、当基金は共済組合との契約に基づいてデータヘルス・ポータルサイトの改修業務及び管理運営業務を行う履行義務を負っております。 保険者等委託費収入は、データヘルス・ポータルサイトの改修業務については成果物の納品が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、管理運営業務については契約期間にわたって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 5. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	手許現金、要求払額及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)	
※1	積立預金の表示方法は、従来、貸借対照表上、現金及び預金（前事業年度1,047,533千円）に含めて表示しておりましたが、事業の円滑な運営及び将来における特定の目的の支出に備えるといった目的を有し、他の預金とは異なる管理を行っている積立預金の状況を明瞭に表示するため、当事業年度より投資その他の資産（当事業年度372,267千円）として各積立預金の名称を付した科目で表示しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 <u>1,834,300</u> 千円
	現金及び現金同等物 1,834,300

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 15,838	千円
勤務費用	△ 6,836	
利息費用	△ 79	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,533	
退職給付の支払額	3,418	
期末における退職給付債務	△ 22,868	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	6,754	千円
期待運用収益	189	
事業主からの拠出額	986	
数理計算上の差異の当期発生額	7,014	
退職給付の支払額	△ 3,418	
期末における年金資産	11,525	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 8,717	千円
ロ. 年金資産	11,525	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 14,151	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 11,343	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 4,230	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 15,574	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 15,574	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	6,354	千円
利息費用	79	
期待運用収益	△ 189	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 68	
退職給付費用	6,176	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	56.8%
株 式	31.9%
その他	11.3%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%

財産目録等に関する監事意見書

令和 6 事業年度社会保険診療報酬支払基金「保健医療情報会計」に係る
財産目録及び事業状況報告書の監査を実施した結果、適正であると認める。

令和 7 年 6 月 1 3 日

社会保険診療報酬支払基金
理事長 神 田 裕 二 殿

監 事 宮 田 晶 子

監 事 吉 田 雄 彦

監 事 平 川 則 男

監 事 篠 原 彰